

【BRIDGE施策3】 バリューチェーン循環性指標及び企業情報開示スキーム等の国際標準化
【研究開発プロジェクト名】 バリューチェーン循環性指標及び企業情報開示スキーム等の国際標準化

【研究開発期間】 令和6年度～7年度
【研究開発代表機関名/研究開発責任者】 株式会社野村総合研究所/中田 北斗

【概要】
循環経済に関する日本企業の価値向上と日本企業の製品等の国際競争力の維持・強化を目的として、以下の取組を実施。
①企業レベルでの循環性に関する情報開示スキームの開発、②バリューチェーンレベルの循環性指標等の開発、③国際標準化戦略の策定

【背景・課題】

- 循環経済には、TCFD、TNFDに類する国際的に確立した情報開示枠組みは存在しない一方、EUは企業の情報開示を義務化。また、特定の循環性指標に適合しない場合、EU市場でのビジネスが困難となる製品等の規制が成立し、日本企業が不利な状況に置かれる又は対応コストが増加する懸念。
- WBCSDは循環性に関する企業情報開示スキーム（Global Circularity Protocol: GCP）を開発中であり、環境省はWBCSDと連携し、GCPの開発に貢献。製品の循環性評価を含め、日本が主体的に循環経済に関するルール形成に取り組むことが、日本企業の国際競争力上も重要。

【実施内容・今後の展望】

- 企業レベルの循環性に関する情報開示スキームの開発
 - ✓ ISSBの開示フレームワークである4pillarsを踏襲し、リスク管理、戦略、指標・目標、ガバナンスの各pillar項目案を開発
 - ✓ 得られた知見を活用し、GCPの開発に貢献
- バリューチェーン（VC）レベルの循環性指標等の開発
 - ✓ 国際競争力に重要であり、環境負荷削減効果が大きいVCを特定し、循環性指標と環境負荷削減効果の推計方法を検討
 - ✓ 開発した指標等をベースに、国際規格、業界標準、規制・基準等へのインプットを行う
- 国際標準化戦略の策定
 - ✓ 関係省庁・日本企業と連携し、循環性指標等の標準化の道筋・戦略を策定する

